

III 子ども・教育分野

政策 8 子ども・家庭支援

政策 9 学校教育

政策 10 地域教育

政策 11 生涯学習

政策 12 スポーツ

政策8 子ども・家庭支援

【施策の体系】

政策8	子ども・家庭支援 誰もが安心して子どもを産み育てられ、子どもの最善の利益を確保できるようにします
施策1	母子保健 安心して妊娠・出産・育児ができるよう、親と子の心身の健康を支えます
	[計画事業]
	ゆりかご葛飾 p80
施策2	子育て家庭への支援 子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
	[計画事業]
<新>	子ども未来プラザの整備 p82
	通年型預かり保育の実施 p83
施策3	仕事と子育ての両立支援 仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
	[計画事業]
	保育所等の整備 p85
	保育人材の確保 p86
施策4	放課後支援 子どもたちが放課後等を安全・安心に過ごせるようにします
	[計画事業]
	学校施設を活用した放課後子ども支援事業 p88
施策5	子ども・若者支援 子どもの権利・利益を守り、若者の社会的な自立を支援します
	[計画事業]
	児童相談体制の強化 p90
	かつしか子ども応援事業 p91
	若者支援体制の整備 p91
	子ども・若者活動団体支援 p92

施策1 母子保健

安心して妊娠・出産・育児ができるよう、親と子の心身の健康を支えます

【施策の方向性】

- **妊娠期の支援の充実** 妊娠期から子どもが成人するまでの期間を通して、妊娠・出産、子育ての切れ目のない支援の仕組み（葛飾区版ネウボラ）を推進する一環として、安心して出産を迎えられるよう、妊婦に対してゆりかご面接^{注1)}を実施するとともに、妊婦健康診査や妊娠後期訪問^{注2)}など様々な方法で妊娠期の支援を充実させます。
- **産後支援の充実** こんにちは赤ちゃん訪問事業^{注3)}等を通して、子どもの成長や家庭の状況等を把握し、必要な支援を行います。また、産婦の心身の健康状態を確認し、適切な支援をするため、産婦健康診査に係る費用の一部を助成します。さらに、産後の健康管理や授乳などに不安を抱える母子に対して心身のケアや授乳指導、育児支援を行う産後ケアを実施するとともに、身近な場所での産婦向け教室・講座などの充実を図ります。
- **乳幼児健康診査の受診促進** 妊娠中のゆりかご面接、出産後のこんにちは赤ちゃん訪問事業等の様々な機会を捉え、乳幼児健康診査の必要性を啓発するとともに、健診未受診者については、情報を関係機関で共有し、継続的に支援します。
- **親としての心構えの醸成** 既に家庭を持っている世代だけでなく、これから親になる世代も対象に、家庭を持ち、子を産み、育てることについて考えるきっかけを提供し、安心して子育てできるようにします。

【評価指標と目標値】

指標	指標の説明又は出典	現状値 (令和元年度)	令和 5年度	令和 8年度	令和 12年度
この地域で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合(%)	厚生労働省「健やか親子21」調査	94.6	95.0	95.3	95.7

注1) 妊娠届出時に保健師・助産師などの専門職と面接し、妊娠期から子育てのサポートプランを作成する取組

注2) 妊娠 28 週～36 週の妊婦の方の家庭を保健師・助産師が訪問し、産後の生活に必要な準備、体調、育児、区の支援サービスについて相談を実施

注3) 生後 4 か月になるまでの赤ちゃんのいる家庭を保健師・助産師が訪問し、産後の体調のこと、子育てのことなど様々な相談を実施

計画事業

ゆりかご葛飾 ^{注)}	事業の継続性	継続
	担当課	青戸・金町保健センター 育成課 子ども家庭支援課
<p>妊娠初期に個別に面接(ゆりかご面接)を行い、一人一人の状況にあわせた出産直後までのサポートプラン「葛飾区ゆりかごプラン」を作成し、必要な支援を行います。</p> <p>乳幼児健康診査や産前・産後の母子を支える様々な事業や医療機関と連携し、就学期前までの継続的な支援を行います。</p> <p>区民に身近な保健センターや子ども未来プラザなどにおいて、保護者の心身の健康の保持増進を図るための教室、講座等を実施します。また、妊娠・出産・育児に関する情報提供を行うほか、遊びなどの活動の中で気軽に相談してもらえる体制を作ります。</p>		

活動量合計 令和3～6年度	現状値 (元年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
①ゆりかご面接数 12,900件	①3,277件	①3,150件	①3,200件	①3,250件	①3,300件
②妊婦に関する相談 件数 45,300件	②7,538件	②11,250件	②11,300件	②11,350件	②11,400件
③講座等の実施回数 1,680件	③250件	③390件	③430件	③430件	③430件
④産婦健康診査の一部 費用助成	④—	④実施	④実施	④実施	④実施
⑤産後ケアの実施施設 25施設(累計)	⑤12施設	⑤24施設	⑤24施設	⑤25施設	⑤25施設
事業費(百万円)		127	134	134	134

成果指標	単位	指標の算出方法・説明又は出典	現状値 (元年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
この地域で、今後も子育て をしていきたいと思う保護 者の割合	%	厚生労働省「健やか親子 21」調査	94.6	94.8	94.9	95.0	95.1
ゆりかご面接の実施率	%	ゆりかご面接の実施者数 ／母子健康手帳を交付し た対象者数×100	76.0	85.1	85.6	86.2	86.7

注) 後期実施計画「産後ケア体制の整備」を統合

施策 2 子育て家庭への支援

子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします

【施策の方向性】

- **相談支援の充実** 子育てに関する孤立感・不安感や子育て中の保護者の負担感を解消するため、妊娠・出産、子育ての切れ目のない支援の仕組み（葛飾区版ネウボラ）を推進する一環として子ども未来プラザにおける相談支援を充実させます。
- **子育て支援ネットワークの構築** 地域における子どもの健全育成の環境づくりを進めるため、子ども未来プラザが中心となり、子育て支援施設や民生委員・児童委員などの地域の子育て支援資源と連携する子育て支援ネットワークを構築していきます。
- **預かり保育の充実** 子育て家庭の多様なニーズに応えるため、幼稚園・認定こども園の預かり保育の充実を図ります。
- **子育てひろば・一時保育の充実** 地域バランスや施設の利用しやすさを考慮した上で、子育てひろば^{注1}や一時保育^{注2}を再構築します。また、子ども未来プラザの子育てひろばが中心となり、民間の子育てひろばと相互に連携して情報交換を行うなど、子育てひろば事業の活性化を図ります。
- **教育・保育の質の向上** 保護者が安心して認可保育所や認定こども園、幼稚園などに子どもを預けられるようにするため、教育・保育の質の向上に向けた情報提供や施設訪問による相談支援の充実等を図ります。
- **子ども未来プラザの整備等** 子育て家庭のニーズに対応するため、基幹型児童館を子ども未来プラザとして整備し、母子保健と子育て支援の一体的な提供を行うなど機能の拡充を図ります。また、その他の児童館については、施設更新の時期や需要減少が著しい場合、他用途への転用なども含め、今後の在り方を検討します。

【評価指標と目標値】

指標	指標の説明又は出典	現状値 (令和元年度)	令和 5年度	令和 8年度	令和 12年度
子育て支援が充実していると思う区民の割合(%)	政策・施策マーケティング調査	—	+0.8%※	+1.6%※	+2.7%※
子ども・子育てに関して地域で相談できる人や相談先がある人の割合(%)	政策・施策マーケティング調査	56.4	57.7	58.6	60.0

※令和2年度の値を基準とする

注1) 子育て中の親が出会い、情報交換や相談ができる拠点として保育所等に設置。主に0～3歳のお子さんと保護者の方が対象

注2) 区内にお住まいで、買い物・通院・就学・介護などにより家庭での保育が一時的に困難となった就学前のお子さんを、保育所でお預かりする制度

計画事業

子ども未来プラザの整備	事業の継続性	新規
	担当課	子育て施設整備担当課
<p>子育て支援の拠点となる子ども未来プラザを整備し、妊娠期から成人するまでの全ての子どもとその家庭への支援に取り組むとともに、配慮を必要とする子どもや保護者への支援を充実させます。また、区民に身近な場所で、気軽に相談したり仲間づくりができる環境を整えるとともに、地域団体や行政機関等とのネットワークを構築することで、地域の子育て力向上に寄与します。</p>		

活動量合計 令和3～6年度	現状値 (元年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
①(仮称)子ども未来プラザ西新小岩	①基本・実施設計	①工事・竣工	①開設	①-	①-
②(仮称)子ども未来プラザ東四つ木	②基本設計	②実施設計・工事	②工事	②工事・竣工・開設	②-
③(仮称)子ども未来プラザ白鳥	③検討	③検討	③基本設計	③実施設計	③工事
④(仮称)子ども未来プラザ小菅	④基本・実施設計	④検討	④検討	④検討	④検討
⑤(仮称)子ども未来プラザ東水元	⑤検討	⑤検討	⑤検討	⑤検討	⑤検討
⑥(仮称)子ども未来プラザ新宿	⑥検討	⑥検討	⑥検討	⑥検討	⑥検討
事業費(百万円)		1,370 (897) ^{注)}	338	1,101	563

成果指標	単位	指標の算出方法・説明又は出典	現状値 (元年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
子ども未来プラザ整備数	か所	(累計)	1	2	2	3	3

注) () の数値は、令和3年度当初予算に計上した額

通年型預かり保育の実施	事業の継続性	継続
	担当課	子育て支援課
<p>私立幼稚園・認定こども園で実施している預かり保育において、保育時間や三季休業中の保育を拡大し、より利用しやすくなるようにしていきます。さらに、保育の必要性のある児童を預かる「定期長時間預かり保育」を実施し、小規模保育事業所・家庭的保育事業所の卒園児の受入先の一つとするとともに、保育を必要とする児童の就学前の施設選択の幅を広げます。</p>		

活動量合計 令和3～6年度	現状値 (元年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
①新規通年型預かり 保育実施園数 3園	①0園 (累計:14園)	①1園	①1園	①1園	①検討・再構築
②新規定期長時間預 かり保育実施園数 2園	②0園 (累計:8園)	②0園	②1園	②1園	②検討・再構築
事業費(百万円)		182	189	200	0

成果指標	単位	指標の算出方法・説明又は出典	現状値 (元年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
通年型預かり保育利用人数(区内児童)	人	(累計)	73,285	83,754	88,988	94,223	—
上記のうち、定期長時間預 かり保育利用人数(区内 児童)	人	(累計)	4,769	5,961	6,557	7,153	—

施策



施策3 仕事と子育ての両立支援

仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます

【施策の方向性】

- **保育需要に応じた保育施設の整備等** 大規模開発などによる待機児童を発生させないようするため、地域の保育需要を踏まえ保育施設が不足する地域を中心に認可保育所などを整備するとともに、乳幼児数減少等に伴う保育需要の変化への対応を進めます。
- **保育人材の確保・定着** 私立教育・保育施設における保育人材の安定的な確保と定着への支援を行い、私立教育・保育施設の保育の質を確保します。
- **多様な保育サービスの展開** 保育時間のニーズなどを把握し、保護者の働き方の多様化に合わせた保育サービスを検討します。
- **ファミリー・サポート・センター事業^{注)}の充実** ファミリー会員が必要な時にサポートを受けられるようにサポート会員の増加を図るとともに、サポート会員が活動しやすい環境づくりを検討します。

【評価指標と目標値】

指標	指標の説明又は出典	現状値 (令和元年度)	令和 5年度	令和 8年度	令和 12年度
仕事と子育てが両立しやすい環境が整っていると思う区民の割合(%)	政策・施策マーケティング調査	49.0	51.2	52.8	55.0

注) 仕事や家庭の事情などの理由で一時的に子ども（6ヶ月から小学6年生まで）の送迎や預かりなどを希望する方のために、センターが子育ての手助けが必要な方（ファミリー会員）に、子育てをお手伝いいただける方（サポート会員）を紹介する事業

保育所等の整備 注)	事業の継続性	継続
	担当課	子育て施設整備担当課
<p>保育の受け皿を確保し、年間を通して利用しやすく、卒園まで安心して子どもを預けることができるよう、幼児教育と保育の多様なニーズに対応していきます。人口動態及び保育需要を踏まえながら、幼保定員のバランスを見据えた既存幼稚園などの認定こども園化や既存の認可保育所等の建替えを進めるなど様々な工夫を重ね、整備を計画する民間事業者に対して施設整備費の一部を助成します。</p>		

活動量合計 令和3～6年度	現状値 (元年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
①新規認可保育所等の整備(竣工ベース) 1か所	①11か所 (累計: 134か所)	①1か所	①検討・実施	①検討・実施	①検討・実施
②新規認定こども園の整備(竣工ベース) 2か所	②1か所 (累計: 5か所)	②実施	②2か所	②検討・実施	②検討・実施
③認可保育所等の建替え(竣工ベース) 2か所	③4か所	③実施	③1か所	③1か所	③検討・実施
事業費(百万円)		410	734	298	194

成果指標	単位	指標の算出方法・説明又は出典	現状値 (元年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
保育定員数	人	翌年度4月1日の保育定員数を当該年度の実績値とする	12,500	12,993	13,042	13,042	13,042

注) 後期実施計画事業名「保育所の設置」

計画事業

保育人材の確保	事業の継続性	継続
	担当課	子育て支援課
<p>全国的に保育人材の需要が高まっている中、私立保育施設での保育人材の安定的な確保と定着、それに伴う保育の質の確保のため、私立保育施設の人材確保の取組や、保育士への経済的負担の軽減に向けた支援を実施します。</p>		

活動量合計 令和3～6年度	現状値 (元年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
①就職相談者数 300人	①35人	①90人	①100人	①110人	①検討・実施
②保育人材確保支援 事業 保育士等就職 支援研修等 6回	②2回	②2回	②2回	②2回	②検討・実施
③保育人材確保支援 事業 就職フェア等 3回	③1回	③1回	③1回	③1回	③検討・実施
④募集冊子作成 18,000部	④8,000部	④6,000部	④6,000部	④6,000部	④検討・実施
⑤求人情報ホーム ページ更新回数 2,116回	⑤130回	⑤700回	⑤708回	⑤708回	⑤検討・実施
⑥奨学金返済支援事 業 600人	⑥111人	⑥200人	⑥200人	⑥200人	⑥検討・実施
事業費(百万円)		49	49	49	0

成果指標	単位	指標の算出方法・説明又は出典	現状値 (元年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
保育人材確保支援事業により就職につながった人数	人	相談者及び保育施設への聞き取り調査	22	72	84	96	—

施策4 放課後支援

子どもたちが放課後等を安全・安心に過ごせるようにします

【施策の方向性】

- **学童保育クラブの整備** 児童が放課後等を安全・安心に過ごせるよう、小学校内を中心に学童保育クラブの整備を推進します。
- **休業期間中の見守りの充実** 学童保育クラブの申請状況を踏まえ、夏季休業日に学校施設を活用して児童を見守る取組を行います。
- **わくわくチャレンジ広場の実施拡大** 全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行えるよう、「わくわくチャレンジ広場」の対象学年と実施日時を拡大を進めるとともに、学習や文化・スポーツプログラムの充実を図ります。
- **わくわくチャレンジ広場の執行体制の見直し** 広報紙や区ホームページ、募集チラシ等で児童指導サポーターを募集し、新たな人材を確保します。また、対象学年や実施日時の拡大など実施内容を充実させるとともに、児童指導サポーターの負担軽減を図るため、運営の一部委託等の検討を行い、新たな執行体制を整備します。

【評価指標と目標値】

指標	指標の説明又は出典	現状値 (令和元年度)	令和 5年度	令和 8年度	令和 12年度
学童保育クラブやわくわくチャレンジ広場で、子どもが放課後等を安全・安心に過ごせていると思う保護者の割合(%)	学校教育アンケート	—	+4%※	+8%※	+10%※

※令和3年度の値を基準とする

計画事業

学校施設を活用した放課後子ども支援事業	事業の継続性	継続
	担当課	地域教育課 放課後支援課
<p>全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができる環境を各小学校に整備します。具体的には、学童保育クラブの整備や三季休業日を含めた放課後等における児童の見守り体制の充実を図るとともに、わくわくチャレンジ広場の対象学年を1年生からとする学校や、三季休業日(全日実施)の実施校を増やしていきます。</p>		

活動量合計 令和3～6年度	現状値 (元年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
①学童保育クラブ学校 校内整備校数 37校(累計)	①30校	①31校	①34校	①36校	①37校
②夏季休業日に学校 施設を活用した取組 校数 3校(累計)	②3校	②2校	②3校	②3校	②3校
③わくわくチャレンジ 広場の対象学年を1 年生からとする校数 32校(累計)	③20校	③23校	③26校	③29校	③32校
④わくわくチャレンジ 広場の三季休業日 (全日)の実施校数 15校(累計)	④0校	④6校	④9校	④12校	④15校
事業費(百万円)		439	407	440	488

成果指標	単位	指標の算出方法・説明又は出典	現状値 (元年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
学童保育クラブやわくわく チャレンジ広場で、子ども が放課後等を安全・安心 に過ごしていると思う保護 者の割合	%	学校教育アンケート	—	—	注) +2%	注) +4%	注) +5.5%

注) 令和3年度の値を基準とする



施策5 子ども・若者支援

子どもの権利・利益を守り、若者の社会的な自立を支援します

【施策の方向性】

- **相談支援体制の充実** 子ども総合センターを気軽に相談できる窓口として区民に周知します。また、子育てに課題を抱える世帯に対する相談員のスキル向上を図り、関係機関との連携を通じた支援や専門知識を活用した支援を充実させます。
- **児童相談所・一時保護所の設置** 区民に寄り添う支援を担う子ども総合センターと、法的介入など専門的な支援を担う児童相談所・一時保護所が両輪となって、虐待から子どもを守り、子どもの最善の利益を確保します。
- **児童虐待の発生防止** 虐待につながりやすいハイリスクな要因がある家庭の早期発見や、ショートステイ・トワイライトステイ^{注1)}などの早期支援の充実をはじめ、ライフステージに合わせた切れ目ない支援体制を構築します。また、講習会などの様々な機会を通じ、地域全体で家庭や子どもを温かく見守り、支える意識の醸成や社会的養護に関する啓発を積極的に進め、地域資源を開拓していきます。
- **ひとり親家庭への支援** ひとり親家庭の抱える様々な課題や個別のニーズに柔軟に対応するため、関係機関との切れ目のない連携の下、生活支援や母子生活支援施設^{注2)}の活用など、支援体制を強化します。
- **様々な事情を有する子ども・若者への支援** 子ども・若者の自立及び社会参画を促進するため、様々な事情を有する子どもや保護者、若年無業者（ニート）・ひきこもりなど生きづらさを抱える若者からの相談を受け、関係機関と連携して適切な支援を行います。また、地域活動団体や関係機関と連携しながら、子ども・若者の育ち、社会的な自立を支援します。

【評価指標と目標値】

指標	指標の説明又は出典	現状値 (令和元年度)	令和 5年度	令和 8年度	令和 12年度
子ども・子育てに関して地域で相談できる人や相談先がある人の割合 (%)	政策・施策マーケティング調査	56.4	57.7	58.6	60.0

注1) 一定の要件のもと、2歳から15歳までの児童を児童養護施設等で預かる事業。宿泊保育するものを短期入所生活援助（ショートステイ）事業、15時～22時まで保育するものを夜間養護等（トワイライトステイ）事業と呼び、保護者の夜間就労、疾病、育児疲れなどに対応する環境を整備している

注2) 様々な理由により地域で生活することが困難な母子家庭のために、子の養育や生活全般にわたる支援を行うとともに、安心して暮らせる住まいを提供する施設

計画事業

児童相談体制の強化	事業の継続性	継続
	担当課	子ども家庭支援課 児童相談所開設準備室
<p>複雑化・深刻化する児童虐待や養育困難などの子どもと家庭の相談に対して、子ども総合センターが中核となり関係機関とのネットワークをさらに深化させ、適切かつ迅速に、子どもや保護者一人一人の状況に合わせて支援できる体制を構築します。</p> <p>また、令和5年10月頃を目標に児童相談所・一時保護所を設置し、区民に寄り添う支援を担う子ども総合センターと、子どもの安全確保など法に基づく専門的な支援を担う児童相談所・一時保護所が両輪となって、子どもの最善の利益を確保する体制を構築します。</p>		

活動量合計 令和3～6年度	現状値 (元年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
①子ども総合センター機能の強化					
①-1 保護者支援の更なる充実	①-1 ー	①-1 検討・試行	①-1 検討・試行	①-1 検討・実施	①-1 検討・実施
①-2 要保護児童対策地域協議会の更なる機能強化	①-2 ー	①-2 検討	①-2 検討	①-2 実施	①-2 実施
①-3 職員体制の充実と専門性の更なる向上	①-3 ー	①-3 実施	①-3 実施	①-3 実施	①-3 実施
②児童相談所・一時保護所の設置	②検討	②設計・整備	②整備	②整備・開設	②運営
③児童虐待や社会的養護への区民意識の醸成	③一部実施	③検討・実施	③検討・実施	③検討・実施	③検討・実施
事業費(百万円)		896 (50) ^{注)}	809	3,284	2,060

成果指標	単位	指標の算出方法・説明又は出典	現状値 (元年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
児童虐待防止への取り組みが充実していると思う保護者の割合	%	子育て支援に関するアンケート調査(「そう思う」と「ややそう思う」割合の合計)	16.4	17.5	18.5	19.5	20.5
子ども総合センターを知っている保護者の割合	%	子育て支援に関するアンケート調査(「利用したことがある」と「知っているが利用したことはない」割合の合計)	44.9	46.0	47.0	48.0	49.0

注) 事業費欄の()の数値は、令和3年度当初予算に計上した額

かつしか子ども応援事業	事業の継続性	継続
	担当課	子ども応援課
<p>様々な事情を有する子どもが、社会的に自立できるように、子どもとの関係づくりを行いながら、悩みや不安を相談しやすい環境をつくり、家庭や学校以外で安心して過ごすことができる場を提供します。また、保護者の子育ての悩みや不安に応じる養育支援や、子どもの学習等の意欲を喚起する支援を行うとともに、高校中退の未然防止、高校中退者・進路未決定者の学び直し、就学支援等を行います。</p>		

活動量合計 令和3～6年度	現状値 (元年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
学習等意欲喚起支援 3か所(累計)	1か所	1か所	2か所	3か所	3か所
事業費(百万円)		24	37	62	73

成果指標	単位	指標の算出方法・説明又は出典	現状値 (元年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
学習等意欲喚起支援 個別の支援利用者数	人	—	5	15	22	37	45
学習等意欲喚起支援 自習等サポート支援延べ 利用者数	人	—	937	1,100	1,650	2,750	3,300

若者支援体制の整備	事業の継続性	継続
	担当課	子ども応援課
<p>長期にわたり就学・就労等の社会参加ができずにひきこもり状態等にある若者や、人間関係・仕事・孤独・将来への不安などの悩みを持つ若者やその家族等からの相談を受け、関係機関と連携して適切な支援を行います。</p>		

活動量合計 令和3～6年度	現状値 (元年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
①面接相談	①実施	①実施	①実施	①実施	①実施
②講演会 8回	②0回	②2回	②2回	②2回	②2回
事業費(百万円)		11	11	11	11

成果指標	単位	指標の算出方法・説明又は出典	現状値 (元年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
新規相談者数	人	—	26	36	36	36	36
相談件数	件	面接、電話、訪問相談及び 同行支援の延べ件数	58	120	120	120	120

計画事業

子ども・若者活動団体支援		事業の継続性					
		継続	子ども応援課				
<p>社会生活を営む上で、様々な困難や事情を有する子ども・若者(おおむね39歳まで)を支援する地域活動団体の活動を支援するとともに、区と地域活動団体との連携を深め、子ども・若者の自立や健やかな育成を図ります。</p>							
活動量合計 令和3～6年度	現状値 (元年度)	3年度	4年度	5年度	6年度		
①助成交付件数 106件	①20件	①25件	①26件	①27件	①28件		
②連絡会開催数 10回	②3回	②2回	②2回	②3回	②3回		
事業費(百万円)		11	11	11	12		
成果指標	単位	指標の算出方法・説明又は出典	現状値 (元年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
連絡会参加団体数	団体	—	17	24	25	26	27

政策9 学校教育

【施策の体系】

政策9	学校教育 次代を担う子どもたちの知・徳・体の調和のとれた人間力を養います	
施策1	学力・体力の向上 学力・体力の向上を図り、子どもたちの生きる力を育みます	
	[計画事業]	
<新>	総合的な学力向上事業～次代に活躍する人材の育成～	p97
	教育情報化推進事業	p98
	体力向上のための取組	p99
施策2	一人一人を大切にする教育の推進 一人一人を大切にする教育を推進し、全ての子どもが楽しく充実した学校生活を送れるようにします	
	[計画事業]	
	発達障害の可能性のある子どもに対する重層的な支援体制の充実	p102
	日本語指導の充実	p103
	不登校対策プロジェクト	p104
<新>	いじめ防止対策プロジェクト	p105
施策3	教育環境の整備 いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます	
	[計画事業]	
	学校施設の改築	p107

施策1 学力・体力の向上

学力・体力の向上を図り、子どもたちの生きる力を育みます

【施策の方向性】

- **主体的な学習の促進** 授業等でのICT^{注1)}の活用により、分かりやすい授業や子ども一人一人の学習状況・教育的ニーズに応じた学習活動を実現します。また、指導者中心の授業から学習者中心の授業へと授業改善を行うことで、子どもの主体的な学習を促進します。さらに、学校教育総合システム^{注2)}を効果的に活用し、校務の効率化を図ることで、教員の子どもと向き合う時間を確保します。
- **学習センター（学校図書館）の活用** 子どもたちが本に親しむ機会を増やすとともに、授業における調べ学習等への支援を行うために、区立小・中学校に勤務する司書を統括する「学校図書館コーディネーター」を活用し、学校司書に対してOJT等の研修を行うサポート体制を整えます。また、子どもが自ら学ぶ意欲の向上を図るため、探究的な学習や自学自習に取り組むことができる学習センター（学校図書館）の活用を推進します。
- **英語教育の充実** イングリッシュキャンプ等の実施方法などについて検討し、より多くの英語教育の機会を提供できるようにします。また、外国語指導助手（ALT）を活用したチーム・ティーチング授業を展開し、特に生徒のスピーキングの力を高めます。
- **体力の向上** 「かつしかっ子体カアッププログラム」をはじめ、外遊びや体育的活動に積極的に取り組むことで、子どもが日常的に体を動かす機会を増やします。また、運動好きの子どもを育成するため、民間が持つノウハウを活用した体育の授業等のサポート方法を検討します。さらに、水泳指導の充実に向け計画的な授業ができるよう、学校外の屋内温水プールの活用を進めます。

注1) Information & Communications Technology の略。情報や通信に関する技術の総称

注2) 教職員が児童・生徒の情報管理や成績処理等に使用する校務事務システムや、児童・生徒の学習活動において使用するシステムの総称

施策

【評価指標と目標値】

指標	指標の説明又は出典	現状値 (令和元年度)	令和 5年度	令和 8年度	令和 12年度
全国学力・学習状況調査の国語、算数・数学について葛飾区平均正答率と全国平均正答率との差(ポイント) 上段:小学校、下段:中学校	全国学力・学習状況調査	0.8 △2.3	1.6 △1.4	2.2 △0.8	3.0 0.0
体力・運動能力調査における体力合計点の平均(点) 上段:小学校、下段:中学校	東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査	46.5 43.5	46.8 43.8	47.1 44.1	47.5 44.5
授業に満足している保護者の割合(%)	学校教育アンケート	75.1	73.0	76.0	80.0

総合的な学力向上事業 ～次代に活躍する人材の育成～	事業の継続性	新規
	担当課	指導室
<p>これまでの学力向上の取組を更に発展させるとともに、ICTの活用による子ども一人一人の個別最適な学びの実現や、情報活用能力の向上のための取組を進めます。また、ICTを活用した教員の指導力向上や、PDCAサイクルに基づいた授業改善の取組を推進します。さらに、小学校の学習指導補助員の配置、中学校における家庭学習の取組、タブレット端末を活用した自学自習等の取組を総合的に進めていきます。</p>		

活動量合計 令和3～6年度	現状値 (元年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
①学習指導員の配置 (中学校) 30回/校(累計)	①10回/校	①18回/校	①30回/校	①30回/校	①30回/校 見直し
②学習指導補助員の 配置(小学校、保田し おさい学校) 35週/校(累計)	②-	②35週/校	②35週/校	②35週/校	②35週/校
③校内研究の実施 (小中学校、保田しお さい学校)	③74校	③74校	③74校	③74校	③74校
④ICT研修会の開催 40回	④3回	④10回	④10回	④10回	④10回
⑤学力調査の実施 (小4～中3) 4回	⑤-	⑤1回	⑤1回	⑤1回	⑤1回
⑥学習意識調査の実 施(小4～中3) 4回	⑥1回	⑥1回	⑥1回	⑥1回	⑥1回
⑦自学自習シートの 活用(中学校)	⑦-	⑦24校	⑦24校	⑦24校	⑦24校
⑧ICT活用ハンドブッ クの活用(小中学校、 保田しおさい学校)	⑧-	⑧74校	⑧74校	⑧74校	⑧74校
⑨ICT活用ルールの 活用(小中学校、保田 しおさい学校)	⑨-	⑨74校	⑨74校	⑨74校	⑨74校 見直し
⑩デジタル教材の活 用(小中学校、保田し おさい学校)	⑩74校	⑩74校	⑩74校	⑩74校	⑩74校
⑪家庭学習啓発資料 の活用(小中学校、保 田しおさい学校)	⑪74校	⑪74校	⑪74校	⑪74校	⑪74校
事業費(百万円)		92	93	93	93

成果指標	単位	指標の算出方法・説明又は出典	現状値 (元年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
全国学力・学習状況調査 の国語、算数・数学につい て葛飾区平均正答率と全 国平均正答率との差 (上:小学校、下:中学校)	ポイント	全国学力・学習状況調査 (文部科学省)	0.8 △2.3	1.1 △2.0	1.4 △1.7	1.6 △1.4	1.8 △1.2

計画事業

教育情報化推進事業	事業の継続性	継続
	担当課	教育情報担当課 指導室

グローバル化や情報化など急激な社会的変化の中で、未来の創り手となる子どもたちが、これからの時代に求められる資質・能力を確実に身に付けることができる学校教育を実現するとともに、災害や感染症の発生等による緊急時においても、全ての子どもたちの学びを保障するため、学校におけるICT環境の整備や授業及び校務におけるICTの活用等、教育の情報化の推進を図ります。

具体的には、「かつしか教育情報化推進プラン」に基づき、(1)新しい時代に必要となる資質・能力を育む、ICTを活用した「主体的・対話的で深い学び」の実現、(2)教員のICTを活用した指導力の向上、(3)校務の効率化による児童・生徒と向き合う時間の創出、(4)教育情報セキュリティの確保とシステムの最適化に取り組んでいきます。

活動量合計 令和3～6年度	現状値 (元年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
①学校教育総合システムの改修					
①-1 ネットワークの増強	①-1 ー	①-1 実施	①-1 運用	①-1 運用	①-1 運用
①-2 オンライン学習アプリケーションの導入	①-2 ー	①-2 導入・活用	①-2 活用	①-2 活用	①-2 活用
①-3 保護者連絡用アプリケーションの導入	①-3 ー	①-3 導入・活用	①-3 活用	①-3 活用	①-3 活用
①-4 校務・学習連携システムの導入	①-4 ー	①-4 ー	①-4 検討	①-4 構築	①-4 運用
①-5 SINET ^注 接続	①-5 ー	①-5 ー	①-5 検討	①-5 構築	①-5 運用
①-6 デジタル採点システムの導入	①-6 ー	①-6 ー	①-6 検討	①-6 構築	①-6 運用
②児童・生徒用タブレット端末(1人1台)の活用	②ー	②活用	②活用	②活用	②活用
③大型提示装置及び周辺機器の活用・整備					
③-1 大型提示装置の活用・整備	③-1 小学校等1,323台 中学校等749台	③-1 活用	③-1 活用	③-1 活用 入替(中学校普通教室)	③-1 活用
③-2 学習用プリンタ等周辺機器の活用・整備	③-2 学習用プリンタ等 小学校等100台 中学校等25台	③-2 活用 検討(中学校)	③-2 活用 入替(中学校) 検討(小学校)	③-2 活用 入替(小学校)	③-2 活用
④ICT支援員による支援	④週2回	④週5回	④週4回	④週4回	④週4回
⑤保護者等相談窓口の運用	⑤ー	⑤開設・運用	⑤運用	⑤運用	⑤運用
事業費(百万円)		2,041	1,661	1,923	1,601

成果指標	単位	指標の算出方法・説明又は出典	現状値 (元年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
児童・生徒用タブレット端末を「日常的に活用している。」と回答した教員の割合	%	葛飾区教育情報化に関するアンケート調査	ー	100	100	100	100

注) Science Information NETworkの略。日本全国の大学、研究機関等の学術情報基盤として、国立情報学研究所が構築、運用している情報通信ネットワーク。

体力向上のための取組	事業の継続性	継続
	担当課	指導室
<p>子どもの体力の一層の向上のため、「かつしかっ子体力アッププログラム」を実施し、学校で子どもが運動する機会を増やします。また、体育の授業が充実することで、運動好きの子どもたちの育成と体力の向上を図ります。さらに、小学校においては、外部指導員を活用し、運動の意欲を高める取組を実施します。</p>		

活動量合計 令和3～6年度	現状値 (元年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
①体力アッププログラムの実施(小中学校、保田しおさい学校)	①かつしかっ子チャレンジ(体力)として74校実施	①74校	①74校	①74校	①74校
②小学校体力向上プログラムの実施(小学校)	②ー	②8校	②49校	②49校	②49校
③中学校体力向上プログラムの実施(中学校)	③ー	③4校	③24校	③24校	③24校
④体力向上推進校の指定(小中学校) 24校	④オリンピック・パラリンピック教育推進校として73校実施	④オリンピック・パラリンピック教育推進校として73校実施	④8校	④8校	④8校
事業費(百万円)		12	3	3	3

成果指標	単位	指標の算出方法・説明又は出典	現状値 (元年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
体力・運動能力調査における体力合計点の平均 上:小学校、下:中学校	点	東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査(東京都教育委員会)	46.5	46.6	46.7	46.8	46.9
			43.5	43.6	43.7	43.8	43.9
「運動をもっとしたい」について肯定的に回答した中学3年生の割合 上:男子、下:女子	%	東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査(東京都教育委員会)	60.3	62.0	63.0	64.0	65.0
			43.5	45.2	46.8	48.4	50.0

施策2 一人一人を大切にしている教育の推進

一人一人を大切にしている教育を推進し、全ての子どもが楽しく充実した学校生活を送れるようにします

【施策の方向性】

- **特別支援教育の充実** 「特別支援教室^{注1)}」における効果的な指導方法等の確立と教職員の指導力の向上のための取組を推進するとともに、支援を必要とする子どもを特別支援教室による指導につなげるため、利用判定に係る専門性・公平性の更なる向上を図ります。また、「知的障害特別支援学級（固定学級）」、「自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）」^{注2)}の利用実態を検証し、地域バランスを勘案しながら設置校や設置学級数の検討を行います。
- **日本語教育の充実** 「にほんごステップアップ教室^{注3)}」は、指導内容を充実させつつ、安定的に指導者を確保するため運営方法の見直しを行うとともに、「日本語学級^{注4)}」は、地域バランスを勘案し、増設等について検討します。
- **不登校対策** 不登校の改善に向けて、校内適応教室^{注5)}の増設や支援方法を検討します。また、学校が適切な不登校対策を行うため、家庭への働きかけや関係機関との調整により解決に向けた支援を行うスクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラーと連携した支援を行うとともに、研修の充実に取り組みます。
- **いじめ防止対策** いじめ防止対策について、いじめ問題対策委員会^{注6)}・いじめ問題対策連絡協議会^{注7)}で協議するとともに、学校・地域・関係機関との連携を図ります。また、いじめの早期発見や、いじめの兆候が見られた場合に迅速かつ組織的な解決を図ります。

注1) 発達上の課題のある児童・生徒に対し、発達障害教育担当教員が巡回指導を行う教室。全小・中学校で実施している

注2) 自閉症やそれに類する、他人との意思疎通・対人関係の形成が困難である児童・生徒の対応に係る固定学級

注3) 日本語の初期指導を行う教室。現在、総合教育センターに設置している

注4) 初期指導後の児童・生徒を対象とした教室。現在、小学校2校、中学校2校で実施している

注5) 登校はできるものの教室に入れない児童・生徒の学級復帰を支援するための教室。小学校1校、中学校5校で実施している

注6) いじめの防止等のための対策の実効的な推進を図るため、教育委員会に設置する附属機関

注7) いじめ防止等に係る機関と団体との連携を図るため、学校、教育委員会、関係機関その他の関係者により構成される協議会

【評価指標と目標値】

指標	指標の説明又は出典	現状値 (令和元年度)	令和 5年度	令和 8年度	令和 12年度
特別支援教室において 特別な指導を受けた児 童・生徒数(人) 上段:小学校、下段:中学校	指導室	952 210	1,321 316	1,280 316	1,280 316
不登校児童・生徒の出 現率(%) 上段:小学校、下段:中学校	指導室	0.73 4.55	0.72 4.51	0.70 4.48	0.69 4.43
にほんごステップアップ 教室・日本語学級の利 用者数(人) 上段:教室、下段:学級	指導室	113 162	120 234	120 234	120 234

計画事業

発達障害の可能性のある子どもに対する重層的な支援体制の充実	事業の継続性	継続
	担当課	学校教育支援担当課 学務課 学校施設担当課
<p>発達上の課題がある子どもに対して教員が巡回指導を行う「特別支援教室」を全小・中学校で実施します。また、「自閉症・情緒障害特別支援学級(固定学級)」について、高砂小学校・高砂中学校に加え、小・中学校各1校の増設を行います。</p>		

活動量合計 令和3～6年度	現状値 (元年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
①特別支援教室の運営(小学校)	①49校	①49校 (継続実施)	①49校 (継続実施)	①49校 (継続実施)	①49校 (継続実施)
②特別支援教室の運営(中学校)	②24校	②24校 (継続実施)	②24校 (継続実施)	②24校 (継続実施)	②24校 (継続実施)
③自閉症・情緒障害特別支援学級(固定学級)の運営・増設(小学校)	③1校	③1校 (継続実施・効果検証)	③2校 (増設・効果検証)	③2校 (継続実施・効果検証)	③2校 (継続実施・効果検証)
④自閉症・情緒障害特別支援学級(固定学級)の運営・増設(中学校)	④1校	④1校 (継続実施・効果検証)	④2校 (増設・効果検証)	④2校 (継続実施・効果検証)	④2校 (継続実施・効果検証)
事業費(百万円)		96	91	91	91

成果指標	単位	指標の算出方法・説明又は出典	現状値 (元年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
特別支援教室において特別な指導を受けた児童生徒数 (上:小学校、下:中学校)	人	学齢簿における特別支援教室の入室者数	952 210	1,130 261	1,243 287	1,321 316	1,311 316
自閉症・情緒障害特別支援学級において特別な指導を受けた児童生徒数 (上:小学校、下:中学校)	人	学齢簿における自閉症・情緒障害特別支援学級の入級者数	- 1	5 10	15 20	20 24	24 24

日本語指導の充実	事業の継続性	継続
	担当課	学校教育支援担当課 学務課
<p>来日直後等で日常の学校生活で使う日本語や生活習慣についての指導が必要な子どもに対して日本語の初期指導を行う「にほんごステップアップ教室」の運営方法の見直しを行います。また、「日本語学級」において、授業に必要な日本語の指導を行います。さらに、日本語の理解が十分でない児童・生徒やその保護者と教職員との間の意思疎通を支援するため、日本語通訳を派遣します。</p>		

活動量合計 令和3～6年度	現状値 (元年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
①にほんごステップアップ教室の運営	①実施	①実施(委託化)	①実施	①実施	①実施
②日本語学級の運営 4校(累計)	②4校	②4校	②4校	②4校	②4校
③日本語通訳派遣延 時間 25,030時間	③5,874時 間	③6,400時間	③6,400時間	③6,208時間	③6,022時間
事業費(百万円)		43	40	40	40

成果指標	単位	指標の算出方法・説明又は出典	現状値 (元年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
日本語学級利用者数	人	児童・生徒在籍数調査(指導室)	162	204	219	234	234
にほんごステップアップ教室利用者数	人	児童・生徒在籍数調査(指導室)	113	83	102	120	120

計画事業

不登校対策プロジェクト	事業の継続性	継続
	担当課	学校教育支援担当課 学務課 学校施設担当課
<p>学校や総合教育センターが家庭と連携して子どもの将来に向けた社会的な自立を支援します。支援の方策として、登校できない状況にある子どものため「ふれあいスクール明石」を運営します。また、登校はできるものの教室に入ることができない子どもを支援するための「校内適応教室」を計画的に増設していきます。</p>		

活動量合計 令和3～6年度	現状値 (元年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
①訪問型学校復帰支援(訪問校数)	①73校	①73校	①73校	①73校	①73校
②適応指導教室(ふれあいスクール明石)の利用人数 603人	②133人	②140人	②147人	②154人	②162人
③校内適応教室の設置 14校(累計)	③6校	③8校	③10校	③12校	③14校
④不登校児童・生徒向けICT技術を活用した学習環境の検討	④調査・研究、実証実験	④環境構築・試験運用・総括	④実施	④実施	④実施
⑤長期欠席報告のシステム化	⑤調査・検討	⑤調査・検討	⑤実証実験・総括	⑤環境構築・試験運用・総括	⑤実施
⑥不登校児童・生徒との繋がりの間口を広げるためのコミュニケーションツールの導入	⑥調査・検討・試験環境構築	⑥調査・検討・試験環境構築	⑥試験運用・本稼働	⑥稼働	⑥稼働
事業費(百万円)		45	45	45	45

成果指標	単位	指標の算出方法・説明又は出典	現状値 (元年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
不登校児童の出現率(小学校)	%	不登校児童数/児童数	0.73	0.73	0.72	0.71	0.71
不登校生徒の出現率(中学校)	%	不登校生徒数/生徒数	4.55	4.54	4.52	4.51	4.49

いじめ防止対策プロジェクト	事業の継続性	新規
	担当課	学校教育支援担当課
<p>区、学校、地域、関係機関が連携・協力していじめ防止の徹底を図ります。いじめの兆候が見られた場合は、当該学校において速やかに学校いじめ対策委員会で協議し、早期に組織的な対応を行います。</p> <p>また、複雑化するいじめの問題等に、学校が迅速かつ適切に初期対応し、問題の早期解決を図るため、令和3年度から総合教育センター内にスクールロイヤーを配置します。</p>		

活動量合計 令和3～6年度	現状値 (元年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
①いじめ問題対策委員会	①実施	①実施	①実施	①実施	①実施
②いじめ問題対策連絡協議会	②実施	②実施	②実施	②実施	②実施
③学校いじめ対策委員会	③実施	③実施	③実施	③実施	③実施
④いじめ報告用システムの検討・構築	④検討	④検討	④検討・計画	④構築	④実施
⑤教職員向けいじめ防止対策研修の実施	⑤検討	⑤実施	⑤実施	⑤実施	⑤実施
⑥スクールロイヤー導入	⑥検討	⑥実施	⑥実施	⑥実施	⑥実施
事業費(百万円)		6	6	6	6

成果指標	単位	指標の算出方法・説明又は出典	現状値 (元年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
いじめの解消率(小学校)	%	解消件数／認知件数	72.0	84.0	84.0	84.0	84.0
いじめの解消率(中学校)	%	解消件数／認知件数	75.0	84.0	84.0	84.0	84.0



施策3 教育環境の整備

いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます

【施策の方向性】

- **学校改築の推進** 学校改築に当たっては、適正な学校規模を確保するため、通学区
域の変更等も視野に入れて事業を推進します。また、災害発生時における避難所と
しての機能強化や、地域活動の場としての活用についても、地域の方々と共に検討
しながら整備を進めます。
- **計画的な改築・改修の実施** 改築校の選定については、学校規模の適正化を考慮し
ながら老朽化の状況や地域バランス、現在選定されている改築校の進捗等を踏まえ
て選定します。また、教育環境の向上を推進していくため、学校施設長寿命化計画
に基づく保全工事や機能向上工事などを計画的に実施します。
- **良好な教育環境の維持** 良好な教育環境を維持するため、エアコン、放送設備等の
備品や学校給食に使用する厨房機器の計画的な買替え、入替えを行います。また、
計画的な水泳指導ができるよう、学校外の屋内温水プールの活用を進めます。

【評価指標と目標値】

指標	指標の説明又は出典	現状値 (令和元年度)	令和 5年度	令和 8年度	令和 12年度
子どもたちにとって学校の施設や設備が充実していると回答した保護者の割合(%)	学校教育アンケート	—	+1.0%*	+2.5%*	+4.5%*

※令和3年度の値を基準とする

学校施設の改築	事業の継続性	継続
	担当課	学校施設担当課 学校施設計画担当課 学務課
<p>適正な学校規模を確保し、良好な教育環境を維持するため、通学区域の変更等も視野に入れつつ、地域とのつながりも重視しながら、学校施設の計画的な改築・改修等を推進していきます。また、改築基本構想・基本計画の策定に当たっては学校別に懇談会を設け、学校、保護者、地域の方々などと意見交換をしながら進めま</p> <p>す。</p>		

活動量合計 令和3～6年度	現状値 (元年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
①東金町小学校(全面改築)	①建設工事着手	①建設工事竣工	①-	①-	①-
②高砂小学校・高砂中学校(合築整備、全面改築)	②仮設校舎建設	②建設工事	②建設工事竣工	②-	②-
③西小菅小学校(一部改築・改修)	③仮設校舎建設	③建設・改修工事	③建設・改修工事竣工	③-	③-
④道上小学校・水元小学校(全面改築)	④構想・計画	④実施設計・仮設校舎建設	④仮設校舎建設・既存校舎解体	④建設工事着手	④建設工事竣工
⑤二上小学校	⑤-	⑤構想・計画、基本設計	⑤基本設計・実施設計	⑤実施設計・建設工事着手	⑤建設工事
⑥よつぎ小学校	⑥-	⑥構想・計画、基本設計	⑥基本設計・実施設計	⑥実施設計	⑥建設・解体工事等
⑦柴又小学校・宝木塚小学校・常盤中学校	⑦-	⑦構想・計画	⑦基本設計	⑦実施設計	⑦建設・解体工事等
⑧次期改築校	⑧-	⑧-	⑧-	⑧選定	⑧構想・計画
事業費(百万円)		5,280	8,006	6,778	9,016

成果指標	単位	指標の算出方法・説明又は出典	現状値 (元年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
改築した校数	校	竣工ベースの累計で算出(一部改築・改修校を含む)	2	4	7	7	9

政策10 地域教育

【施策の体系】

政策10	地域教育 学校・家庭・地域が連携し、子どもが健全に成長できるようにします
施策1	学校・家庭・地域の連携 学校・家庭・地域の連携により、青少年の健全育成を図るとともに、豊かな教育環境をつくれます
施策2	家庭教育への支援 家庭教育を支援し、親子が共に学び育ち合えるようにします

施策1 学校・家庭・地域の連携

学校・家庭・地域の連携により、青少年の健全育成を図るとともに、豊かな教育環境をつくります

【施策の方向性】

- **地域活動への参加促進** 青少年を取り巻く環境が大きく変化する中、青少年の健全育成と地域活動への参加促進を図るため、各地区の地域特性を活かしながら活動している青少年育成地区委員会や青少年健全育成に取り組む団体を支援するとともに、協働して事業を実施します。
- **学校地域応援団の活動支援** 学校地域応援団事業が持続可能なものとなるよう、地域コーディネーターによる学校とボランティア間の調整機能を強化します。そのために、研修会や情報交換会を実施するなど、3者が学校地域応援団^{注)}の課題や解決策を共有し、円滑な活動ができるように支援します。
- **学校支援に参加しやすい環境づくり** 学校や地域住民への冊子の配布や広報紙、区ホームページ等を活用し、学校地域応援団事業についての普及啓発を行い、地域住民が気軽に学校支援に参加できる環境づくりを進めます。
- **部活動の円滑な運営の確保** 部活動における部活動地域指導者の指導時間の拡大を図り、見守りや事故の未然防止など部活動の適切かつ円滑な運営を確保します。

【評価指標と目標値】

指標	指標の説明又は出典	現状値 (令和元年度)	令和 5年度	令和 8年度	令和 12年度
青少年が地域での体験・活動に参加していると思う区民の割合(%)	政策・施策マーケティング調査	22.0	29.1	31.8	35.4
地域の活動に参加している児童・生徒の割合(%)	葛飾区学習意識調査	32.4	33.8	34.9	36.3
最近1年間に学校の行事やボランティア活動などに参加したことがある区民の割合(%)	政策・施策マーケティング調査	19.2	24.6	25.8	27.4

注) 学校の求めに応じて、これまで学校と地域が築いてきた様々な学校支援の活動を継承しながら、学校・家庭・地域が一体となって学校の教育活動を支える仕組み。令和元年度現在、全ての区立小・中学校に設置済



施策2 家庭教育への支援

家庭教育を支援し、親子が共に学び育ち合えるようにします

【施策の方向性】

- **家庭教育の啓発推進** 広報紙や区ホームページ等を活用し、基本的な生活習慣やマナーを身に付けることや家庭教育の大切さについての啓発の効果を高めます。
- **地域での家庭教育力の向上** 地域において保護者同士が家庭の教育力の向上を図り、子どもの育成を支援する取組を推進するため、保護者から好評を得ている家庭教育講座^{注1)}の定員拡大などを検討し、参加者等の更なる拡大を図ります。
- **保護者への支援** 家庭教育応援制度^{注2)}におけるオンライン開催を支援するなど、家庭教育に関する保護者の学習機会を増やすとともに、保護者同士の交流を深めることで、子育てに悩む保護者を支援します。
- **自主的な活動への支援** P T A活動への支援に加え、子どもの育成に関わる活動を行う団体に対し、自主的に家庭教育を学べる機会の提供や活動支援をする取組を進めます。

【評価指標と目標値】

指標	指標の説明又は出典	現状値 (令和元年度)	令和 5年度	令和 8年度	令和 12年度
子どもに対して生活習慣を身に付けることなど、家庭での教育を心がけている保護者の割合(%)	学校教育アンケート	—	+2%※	+5%※	+9%※
朝食を毎日食べている児童・生徒の割合(%)	全国学力・学習状況調査	93.8	95.7	97.2	99.1
夜は時刻を決めて寝ている児童・生徒の割合(%)	葛飾区学習意識調査	56.4	62.4	66.8	72.6

※令和3年度の値を基準とする

注1) 保護者及び入学前の幼児の不安を軽減することを目的として、保護者向けに元小学校長が入学後の子どもの様子や勉強について講演する「小学校ってこんなところだよ」、スクールカウンセラーによる「家庭での心構え」、また、幼児向けに小学校生活が体験できる「子ども教室」を開催

注2) 乳幼児や小・中学生の保護者組織等が、保護者向けの家庭教育に関する学習会を開催する際に、区が講師を派遣し、その講師謝礼を助成する制度

政策11 生涯学習

【施策の体系】

政策11	生涯学習 生涯にわたって心豊かに学び続けられるようにします	
	施策1	区民学習 多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
		[計画事業]
	<新>	学びの機会の充実 p114
	施策2	図書サービスの充実 誰もが快適に図書サービスを利用できる環境を整備します

施策1 区民学習

多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します

【施策の方向性】

- **利用しやすい学習機会の提供** 若い世代の方やこれまでに学びの場に参加できなかった方々にとっても、魅力的で参加しやすい学習機会を提供します。また、様々な媒体を積極的に活用しながら情報発信を強化します。
- **新たな学習環境への対応** 誰もが自宅など、どこでも、好きなときにいつでも学べるよう、情報化に対応した新たな学習機会の提供方法を検討します。
- **学びの循環の構築** 区民が学んだことが地域活動やボランティア活動に活かされ、さらに新たな学びにつながる、学びが循環する仕組みを構築します。また、各種ボランティア団体が継続して活動できる環境を整備するとともに、地域活動やボランティア活動の担い手・リーダーのスキルアップや新たな人材の開拓に取り組み、その活用を目指します。
- **自主的な学習活動の支援** 自主グループの育成支援、発表の場の提供、社会教育リーダーの養成、学習相談の充実など、区民の自主的な学習活動を支援します。

【評価指標と目標値】

指標	指標の説明又は出典	現状値 (令和元年度)	令和 5年度	令和 8年度	令和 12年度
日頃から学習や習い事をしている区民の割合(%)	政策・施策マーケティング調査	29.2	29.5	29.8	30.2

計画事業

学びの機会の充実	事業の継続性	新規
	担当課	生涯学習課
<p>あらゆる世代の区民が充実した人生を生きるため、区民のニーズに基づいた主体的な学びの機会を充実させます。また、区民の学びが地域活動やボランティア活動に結び付き、地域活動を通して更に学びが深まる「学びの循環」が地域社会に生まれるよう、多様な方法で区民の生涯学習活動を支援します。あわせて、オンラインによる講座の開催やポータルサイト「生涯学習チャンネル(仮称)」の構築など、ICTを活用した学びの仕組みづくりを進めます。</p>		

活動量合計 令和3～6年度	現状値 (元年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
①かつしか区民大学 講座数 414講座	①100講座	①102講座	①102講座	①105講座	①105講座
②連携・協働する団体数 102団体	②23団体	②25団体	②25団体	②26団体	②26団体
③支援団体 854団体	③210団体	③212団体	③212団体	③215団体	③215団体
④ポータルサイト「生涯学 習チャンネル(仮称)」の 構築及び作成するコンテ ンツ数	④—	④検討	④構築	④運用 5コンテンツ	④運用 5コンテンツ
事業費(百万円)		9	27	13	15

成果指標	単位	指標の算出方法・説明又は出典	現状値 (元年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
団体連携講座数	講座	区民団体との連携・協働 により実施する講座数	46	50	50	51	51
講座受講満足度	%	講座を受講した際の満足 度(アンケート集計)	70.0	70.0	70.0	75.0	75.0

施策2 図書サービスの充実

誰もが快適に図書サービスを利用できる環境を整備します

【施策の方向性】

- **知的創造活動拠点としての図書館の整備** 図書館を利用したことがない方へアプローチするPRを実施します。併せて、生涯にわたる学びや身近な課題解決、資料や情報の取得が容易にできる地域の知的創造活動の拠点として、会議室等を活用するなど、より多くの方が図書館を活用できるサービスを提供します。
- **図書館サービスの充実** 図書館以外の公共施設でも図書サービスを提供できるよう、図書サービスカウンター^{注1)}を設置します。また、区民ニーズを踏まえながら、図書館内におけるWi-Fi環境^{注2)}の整備、休祝日開館や開館時間の延長について検討・実施し、利便性の向上を図ります。さらに、電子書籍をはじめとするオンラインサービスの導入や多言語の資料を充実させることで、より多様な手段で図書サービスや情報を提供できるようにします。
- **計画的な施設改修の推進** 施設や設備の老朽化による改修等を計画的に進めます。また、既存施設の建替えや移転を行う場合には、他用途との複合施設化を視野に、様々な公共サービスを提供することができるようにします。

【評価指標と目標値】

指標	指標の説明又は出典	現状値 (令和元年度)	令和 5年度	令和 8年度	令和 12年度
最近1年間に葛飾区内の図書サービスを利用したことがある区民の割合(%)	政策・施策マーケティング調査	31.7	33.0	34.5	35.0
1か月に1冊以上の本を読んでいる区民の割合(%)	政策・施策マーケティング調査	—	+0.6%※	+1.2%※	+2.0%※

※令和2年度の値を基準とする

注1) 予約図書の貸出し・返却ができる窓口。平成30年に亀有リリオ館7階に設置

注2) パソコンやテレビなどネットワーク接続に対応した機器を、無線(ワイヤレス)で接続し、データ通信できる環境のこと

政策12 スポーツ

【施策の体系】

政策12	スポーツ 生涯にわたってスポーツに親しみ、いきいきと暮らせるようにします		
	施策1	スポーツ活動の推進 区民誰もが多様なスポーツに親しみ、健やかに暮らせる環境をつくれます	
		[計画事業]	
		高齢者の健康づくりの推進	p118
		障害者スポーツの推進	p119
		区民健康スポーツ参加促進事業	p120
	施策2	スポーツ基盤整備 区民誰もが安全・快適にスポーツに親しめる環境を整備します	
		[計画事業]	
		スポーツ施設の利用しやすい環境整備	p122

施策1 スポーツ活動の推進

区民誰もが多様なスポーツに親しみ、健やかに暮らせる環境をつくります

【施策の方向性】

- **スポーツ環境の充実** 区民の誰もが、身近な地域で、それぞれの体力や年齢、技術、興味、目的に応じて、自分にあった形で定期的・継続的にスポーツに親しむことができる環境を区内全域に広く充実させます。また、それぞれのライフスタイルや健康課題に合わせたスポーツ事業を提案し、区民の健康的な暮らしを支援します。
- **地域スポーツクラブの充実** かつしか地域スポーツクラブ^{注1)}の会員数やプログラム数の増加に対応するため、スポーツ推進委員やボランティアが運営や指導に深く関わることができるよう、人材の活用を推進します。また、活動エリアを広げるため、関係各所の理解醸成を図り、新たな施設や会場の活用を進めます。
- **障害者スポーツの普及促進** 各種障害者スポーツ団体、障害者スポーツ指導員との協働により、障害者スポーツの普及を更に進めます。
- **誰もが参加しやすい環境づくり** 区民体育大会やスポーツ大会への高齢者・障害者部門の設置、体育協会加盟団体の競技ルールの緩和や部門の新設、ICT^{注2)}の活用等を図りながら、誰もがスポーツに参加しやすい環境づくりを推進します。

【評価指標と目標値】

指標	指標の説明又は出典	現状値 (令和元年度)	令和 5年度	令和 8年度	令和 12年度
日頃から運動やスポーツをしている区民の割合 (%)	政策・施策マーケティング調査	68.6	70.4	71.5	73.0

注1) 人々が、身近な地域でスポーツに親しむことのできる新しいタイプのスポーツクラブで、子どもから高齢者まで（多世代）、様々なスポーツを愛好する人々が（多種目）、初心者からトップレベルまで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できる（多志向）、という特徴を持ち、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブ

注2) Information & Communications Technology の略。情報や通信に関する技術の総称

計画事業

高齢者の健康づくりの推進	事業の継続性	継続
	担当課	生涯スポーツ課
<p>健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目指し、高齢者が自主的・積極的に安心してスポーツを行うことができる環境づくりを推進します。</p> <p>これからスポーツを始める方、日頃からスポーツに取り組んでいる方が自身の体力状況を把握したうえで継続を促すための、体力テスト測定会を実施するとともに、高齢者が手軽に取り組めるスポーツプログラムとして、本区の推奨スポーツであるグラウンド・ゴルフ、バウンドテニス、ダーツの3種目を普及促進します。また、身近な場所で手軽に取り組めるウォーキングを推進するために、ウォーキング・ランニング事業を実施します。</p> <p>さらに、高齢者が身近な地域で安心、安全にスポーツに取り組めるように、スポーツ指導員やスポーツボランティアを養成して活用を図ります。</p>		

活動量合計 令和3～6年度	現状値 (元年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
①高齢者健康体操教室 32会場(うち、クラブ事業14会場)	①健康体操8会場	①健康体操8会場(うち、クラブ事業2会場)	①健康体操8会場(うち、クラブ事業3会場)	①健康体操8会場(うち、クラブ事業4会場)	①健康体操8会場(うち、クラブ事業5会場)
②スポーツ指導員養成講習会 専門科目12回 共通科目4回	②専門3回 共通1回	②専門3回 共通1回	②専門3回 共通1回	②専門3回 共通1回	②専門3回 共通1回
③スポーツボランティア講習会 8回	③2回	③2回	③2回	③2回	③2回
④推奨スポーツの大規模大会 12回	④3回	④3回	④3回	④3回	④3回
⑤体力テスト測定会 大規模開催8回 出前開催40回	⑤学校開催14回	⑤大規模2回 出前10回	⑤大規模2回 出前10回	⑤大規模2回 出前10回	⑤大規模2回 出前10回
⑥ウォーキング・ランニング推進 ⑥-1 ウォーキング 大会4回・教室20回 ⑥-2 ランニング 大会4回・教室20回	⑥-1 大会1回・ 教室3回 ⑥-2 大会1回・ 教室3回	⑥-1 大会1回・ 教室5回 ⑥-2 大会1回・ 教室5回	⑥-1 大会1回・ 教室5回 ⑥-2 大会1回・ 教室5回	⑥-1 大会1回・ 教室5回 ⑥-2 大会1回・ 教室5回	⑥-1 大会1回・ 教室5回 ⑥-2 大会1回・ 教室5回
事業費(百万円)		11	11	11	11

成果指標	単位	指標の算出方法・説明又は出典	現状値 (元年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
スポーツ指導員及びスポーツボランティアの活動人数	人	スポーツ指導員+スポーツボランティアの区事業での活動人数	526	550	560	570	580
高齢者スポーツ事業(教室等)の参加者数	人	体力テスト測定会 ウォーキング・ランニング事業 高齢者健康体操	2,066	2,000	2,100	2,200	2,300

障害者スポーツの推進	事業の継続性	継続
	担当課	生涯スポーツ課
<p>障害者が自主的かつ積極的に安心してスポーツ活動に取り組めるよう、障害者スポーツ指導員の養成と発掘をするとともに、年間を通して定期的に教室や開故事業を開催して指導員の活動の場を提供します。また、共生社会の実現に向けて、ユニバーサルスポーツの普及と発展及びボランティアの育成を目指します。</p>		

活動量合計 令和3～6年度	現状値 (元年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
①障害者スポーツ教室					
①-1 複数種目 16回	①-1 4回	①-1 4回	①-1 4回	①-1 4回	①-1 4回
①-2 トランポリン 80回	①-2 20回	①-2 20回	①-2 20回	①-2 20回	①-2 20回
②障害者水泳教室					
②-1 定期 88回	②-1 20回	②-1 22回	②-1 22回	②-1 22回	②-1 22回
②-2 専用レーン 80回	②-2 18回	②-2 20回	②-2 20回	②-2 20回	②-2 20回
②-3 夏期短期 16回	②-3 3回	②-3 4回	②-3 4回	②-3 4回	②-3 4回
③ボッチャ普及事業					
③-1 大会 4回	③-1 1回	③-1 1回	③-1 1回	③-1 1回	③-1 1回
③-2 教室 20回	③-2 5回	③-2 5回	③-2 5回	③-2 5回	③-2 5回
③-3 開放 160回	③-3 34回	③-3 40回	③-3 40回	③-3 40回	③-3 40回
④フロアホッケー普及 事業					
④-1 大会 4回	④-1 1回	④-1 1回	④-1 1回	④-1 1回	④-1 1回
④-2 開放 188回	④-2 -	④-2 47回	④-2 47回	④-2 47回	④-2 47回
⑤障害者指導員養成・活用 認定 40人	⑤7人	⑤10人	⑤10人	⑤10人	⑤10人
⑥ブラインドサッカー 普及事業 6回	⑥検討	⑥検討	⑥2回	⑥2回	⑥2回
事業費(百万円)		6	6	6	6

成果指標	単位	指標の算出方法・説明又は出典	現状値 (元年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
障害者スポーツ指導員の 活動人数	人	障害者スポーツ指導員の 区事業での活動人数	338	350	360	370	380
障害者対象スポーツ事業 の参加者総数	人	障害者対象スポーツ事業 の延べ参加者数(累計) ※事業×参加者数×開催 日数	1,676	1,800	1,900	2,000	2,000

計画事業

区民健康スポーツ参加促進事業	事業の継続性	継続
	担当課	生涯スポーツ課
<p>(一社)葛飾区体育協会と協働して、あらゆる世代を対象として、運動経験の少ない方や初心者向けのスポーツ教室、体験会などを開催して、競技スポーツの裾野を広げます。これにより、区民が様々なスポーツに参加できる機会を提供し、いつまでも健康で過ごせるようにしていきます。</p> <p>かつしかふれあいRUNフェスタは、堀切水辺公園をメイン会場に荒川河川敷管理道路をコースとして実施していますが、今後、コースの一部を公道利用することにより、区民により身近なイベントとして、地域事業者や地域団体との連携を深めるとともに、家族みんなで参加者を応援することや、ボランティアとして大会に参加するなど、ランナー以外の区民も参加できる葛飾らしいイベントとしていきます。</p>		

活動量合計 令和3~6年度	現状値 (元年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
①区民健康スポーツ参加促進事業 150事業	① 28事業	① 30事業	① 40事業	① 40事業	① 40事業
②かつしかふれあいRUNフェスタ 大会 4回	② 1回 検討(公道)	② 1回 検討(公道)	② 1回 準備(公道)	② 1回 準備(公道)	② 1回(公道)
事業費(百万円)		34	38	38	112

成果指標	単位	指標の算出方法・説明又は出典	現状値 (元年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
区民健康スポーツ参加促進事業総参加者数	人	運営者・参加者総数	3,167	3,000	4,000	4,000	4,000
かつしかふれあいRUNフェスタ総参加者数	人	参加者・ボランティア・応援者総数	—	10,000	10,000	10,000	40,000

施策2 スポーツ基盤整備

区民誰もが安全・快適にスポーツに親しめる環境を整備します

【施策の方向性】

- **適切な施設整備の推進** 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした区民のスポーツに対する関心の高まりをその後も維持し、大会終了後の区民のスポーツ活動の促進につなげていくため、適切な施設整備を推進します。
- **効果的・効率的な施設改修** 区民がスポーツ活動に取り組める場を提供するため、既存施設の継続的なメンテナンスと計画的な改修を推進します。改修に当たっては、優先順位を付けて改修を行い、安全で快適にスポーツに親しめる環境を整備します。また、限りある財源の中で、利用者の安全性や利便性に配慮した施設整備を効果的・効率的に行うため、従来にも増して高い費用対効果が期待できる整備方法を検討します。
- **施設のバリアフリー化の推進** 障害者スポーツの振興のため、奥戸総合スポーツセンター野球場へ障害のある方に対応したトイレや観覧席を設置するなど、区内の各施設において利用者等の声を聞きながらバリアフリー等の障害者スポーツに配慮した改修を行います。

【評価指標と目標値】

指標	指標の説明又は出典	現状値 (令和元年度)	令和 5年度	令和 8年度	令和 12年度
スポーツ施設の利用者数(万人)	生涯スポーツ課	299.1	344.7	351.3	360.0

計画事業

スポーツ施設の利用しやすい環境整備	事業の継続性	継続
	担当課	生涯スポーツ課
<p>スポーツ施設の利便性・安全性を向上させるための改修などに計画的に取り組み、安心して利用しやすい環境整備を進めます。 また、学校教育での活用も視野に入れて金町公園プールの改修を行います。</p>		

活動量合計 令和3～6年度	現状値 (元年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
①奥戸総合スポーツセンター野球場改修等工事	①-	①工事	①工事	①-	①-
②河川敷グラウンドトイレ改修等工事	②-	②-	②設計・工事	②設計・工事	②設計・工事
③小菅東スポーツ公園テニスコート改修等工事	③-	③工事	③工事	③-	③-
④人工芝充填剤入替工事	④-	④工事	④-	④工事	④工事
⑤奥戸総合スポーツセンター少年野球場改修工事	⑤-	⑤-	⑤設計・工事	⑤工事	⑤-
⑥金町公園プール改修工事	⑥-	⑥-	⑥設計	⑥工事	⑥工事
事業費(百万円)		399	868	439	901